

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社フジマック

【英訳名】 FUJIMAK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 俊範

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3434 - 7791

【事務連絡者氏名】 経理部次長 岡部 伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3434 - 7791

【事務連絡者氏名】 経理部次長 岡部 伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,031,310	8,438,665	36,514,017
経常利益 (千円)	90,795	322,651	1,647,800
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (千円)	47,535	188,214	678,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,186	9,081	866,341
純資産額 (千円)	12,710,879	13,543,882	13,453,033
総資産額 (千円)	31,392,433	32,954,963	33,238,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	7.25	28.72	103.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.5	41.1	40.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、富士マック股份有限公司、他1社の重要性が増したことに伴い、これらを連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境が底固い反面、足踏み状態が長期化する様相を呈しました。為替市場・金融市場においては、6月下旬に行なわれた英国国民投票によるEU離脱という結果を受け、円高が進み株価も大きく下落するなど一時的に混乱を来したこともあり、景気の先行きに不透明感が増しました。

世界経済は、英国のEU離脱の影響は限定的となる見込みながら、米国が急激なドル高株安となり、企業収益にややブレーキがかかっていることから景気減速が危ぶまれており、ユーロ圏経済は、このところ雇用・所得環境が悪化の兆しを見せ、中国・新興国においては、依然として経済全体の回復が進んでいないことなどから、下ぶれリスクも十分にある状況です。

このような内外情勢の下、当社グループは、国内工場の統合、国内製造・物流子会社の新工場・新倉庫の建設を進めた他、海外製造子会社の生産力増強、海外拠点ネットワークの充実を図り、さらにグローバルな営業、サービス、生産、物流体制を整備してまいりました。併せて、ますます多様化し高度化するお客さまのニーズにお応えするべく、様々な業界の夫々のお客さまへ最適な厨房を積極的にご提案しつつ、一層きめ細かいアフターサービスを展開いたしました。

こうしたことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は84億3千8百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴って、経常利益は3億2千2百万円（前年同期比255.4%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現預金・有形固定資産・投資その他資産の増加、売上債権の減少等の結果、前連結会計年度末比2億8千3百万円減の329億5千4百万円となりました。負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末比3億7千4百万円減の194億1千1百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比9千万円増の135億4千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備、あるいは変動を予定している設備は、次のとおりであります。

株式会社トライアンス（連結子会社）が前連結会計年度に取得した福岡県古賀市内の土地（約4,900坪）に総工費約10億円で建設中でありました倉庫および工場（延床面積約3,300坪）が6月末に完成引渡しを受け、7月より新たな物流および生産の拠点として稼働しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,136,000	7,136,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,136,000	7,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		7,136,000		1,471,150		1,148,365

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,551,600	65,516	
単元未満株式	普通株式 1,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,136,000		
総株主の議決権		65,516	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区新橋 五丁目14番5号	582,500		582,500	8.16
計		582,500		582,500	8.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,336,058	10,245,457
受取手形及び売掛金	8,039,763	5,315,462
商品及び製品	2,694,189	2,669,910
仕掛品	152,538	143,473
原材料及び貯蔵品	1,713,299	1,627,954
その他	889,579	1,056,120
貸倒引当金	12,610	10,614
流動資産合計	21,812,818	21,047,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,150,671	4,918,985
減価償却累計額	1,973,229	1,998,103
建物及び構築物（純額）	2,177,441	2,920,881
機械装置及び運搬具	3,882,870	3,993,082
減価償却累計額	2,804,972	2,838,646
機械装置及び運搬具（純額）	1,077,897	1,154,435
土地	3,869,197	3,869,197
その他	2,057,715	1,632,450
減価償却累計額	1,370,337	1,382,786
その他（純額）	687,378	249,664
有形固定資産合計	7,811,914	8,194,178
無形固定資産	80,613	78,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,887	1,595,313
その他	1,937,824	2,142,159
貸倒引当金	105,723	102,820
投資その他の資産合計	3,532,989	3,634,652
固定資産合計	11,425,517	11,907,197
資産合計	33,238,335	32,954,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,118,998	9,261,732
1年内返済予定の長期借入金	849,054	829,866
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	561,278	293,518
賞与引当金	400,901	204,791
役員賞与引当金	26,547	11,478
製品保証引当金	86,400	88,400
その他	1,646,240	2,848,697
流動負債合計	14,689,419	14,538,484
固定負債		
長期借入金	3,212,982	3,011,146
厚生年金基金解散損失引当金	257,827	257,827
退職給付に係る負債	131,651	131,641
その他	1,493,422	1,471,981
固定負債合計	5,095,882	4,872,596
負債合計	19,785,302	19,411,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	8,656,512	8,926,494
自己株式	441,374	441,374
株主資本合計	10,834,654	11,104,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	723,689	655,652
土地再評価差額金	1,727,717	1,727,717
為替換算調整勘定	166,972	55,876
その他の包括利益累計額合計	2,618,379	2,439,246
純資産合計	13,453,033	13,543,882
負債純資産合計	33,238,335	32,954,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,031,310	8,438,665
売上原価	5,521,006	5,663,670
売上総利益	2,510,304	2,774,994
販売費及び一般管理費	2,458,173	2,406,569
営業利益	52,131	368,425
営業外収益		
受取利息	2,064	857
受取配当金	10,676	15,069
受取手数料	10,020	9,962
受取賃貸料	9,753	10,036
その他	21,901	9,856
営業外収益合計	54,416	45,781
営業外費用		
支払利息	12,564	14,162
為替差損	557	73,367
その他	2,629	4,026
営業外費用合計	15,752	91,555
経常利益	90,795	322,651
特別利益		
固定資産売却益	5,900	46
その他	0	-
特別利益合計	5,901	46
特別損失		
固定資産除却損	13,986	90
固定資産売却損	-	28
投資有価証券評価損	1,117	-
会員権評価損	6,050	-
特別損失合計	21,154	119
税金等調整前四半期純利益	75,542	322,578
法人税、住民税及び事業税	222,218	207,456
法人税等調整額	99,139	73,092
法人税等合計	123,078	134,364
四半期純利益又は四半期純損失()	47,535	188,214
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	47,535	188,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	47,535	188,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,992	68,036
為替換算調整勘定	42,730	111,096
その他の包括利益合計	171,722	179,132
四半期包括利益	124,186	9,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,186	9,081
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した富士マック股份有限公司、他1社を連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
輸出割引手形	13,777千円	3,930千円
受取手形裏書譲渡高	737	1,311

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	150,566千円	134,909千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,070	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	131,069	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	7円25銭	28円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	47,535	188,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	47,535	188,214
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,498	6,553,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社フジマック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。